

## 第2回 奈良県市町村合併推進審議会の概要

1. 開催日時：平成17年10月24日(月)午前10時～12時
2. 場 所：奈良県庁 議会棟2階 第一委員会室
3. 出席者：審議会委員 13名(仲川委員及び福留委員の2名が欠席)  
事務局 滝川総務部長、谷川総務部理事、川端市町村課長、  
南浦市町村課参事 ほか
4. 議事次第

### 議題1 審議会の公開について

原案どおり原則として、公開とする。

### 議題2 新法下の国の新市町村合併支援プランについて

### 議題3 構想(案)について

(1) 「市町村の現況及び将来の見通し」について

(2) 「基本的な事項」について

奈良県における市町村の望ましい姿

奈良県における市町村合併の必要性

奈良県の役割に関する基本的な考え方

(3) 奈良県における市町村合併の組合せに関する基本的な考え方について

\* 議題2及び議題3の各項目について、事務局から資料に基づき説明し、各委員から意見を頂く。(5.第2回奈良県市町村合併推進審議会における主な意見を参照)

### 議題4 その他

市町村に対する意向調査について

(事務局より説明)

次回審議会の公開・非公開について

「会長が会議に諮ってこれを非公開にすることができる」という規定に基づき、構想対象市町村の組合せについて審議する第三回審議会是非公開とすることで決定。

## 5. 第2回 奈良県市町村合併推進審議会 における主な意見

### 奈良県における市町村の望ましい姿

#### 仲宗根委員

資料には、市町村の姿として至極当然のことが書かれているが、これを県民の皆さんがどのように受けとめているかが問題である。地方分権といわれる中で、そのことを県民の皆さんが、自分の町はどこまでできるのかを理解されないまま、行政任せ、あるいは県任せ、国任せとなり、サービスの低下だけが大きく取り上げられ、それだったら合併がなくてもという判断になったのではないか。

地方分権により我が町、我が村がどのようになるのかの議論を喚起するためにも、啓発(情報提供)が必要。

小さな町村の住民の方は、比較的行政のあり方について関心をお持ちだが、中規模・大規模な市となればお任せになっているのではないか。そういう意味では、NPOやボランティア団体の活動が活発化しているというのが非常に新しい考えでいいと思う。

今までの資料は住民側から見て非常にわかりづらかった。本当にあるべき姿・規模について住民の方々に理解して貰う必要がある。

#### 下崎委員

合併すると我が町が、良くなるという情報ではなく、足を引っ張るような情報が多かったのではないか。合併するとメリットがあるんだという情報が不足している。合併の気運を高めないとなかなかうまく進まないの、合併するとどのようなメリットがあるかという情報をきっちりと住民に流していく必要がある。

奈良県の現状として、小さい規模の市町村が多いのは、明治以降の合併の経緯の中で、どこかでボタンの掛け違いをしてきている。自主的に合併というよりは、誰かが、積極的にそのボタンの掛け違いをなくしていかないといけない、そういう意味で、県の役割は大きい。

#### 土谷会長

合併というのは、利害関係が錯綜しているところから、財政の厳しい中だが、財政論だけでは合併議論はできない。合併議論は、どういう地域づくりをしていこうという高い目標のもと、当事者の人々が、現実の厳しいところを解決していく姿勢が重要である。

### 奈良県における市町村合併の必要性

#### 中川委員

合併に関して、その必要性を考えると、主に広域的な面が多く語られているが、住民自治の観点から薄いと思う。今後の取り組みとして、特に狭域自治は理想的にはあっても、現実的にはないので、タウンミーティングや住民説明のところで県の説明・役割があるのではないだろうか。

#### 土谷会長

奈良県は、県内就業率が非常に低く、また少子高齢化が進展すれば、将来の財政状況に対し、非常に不安感を持っている。三位一体の改革など国の施策がどう変わるのかも不透明で、そういう状況を勘案すると、中和から北和にかけて、今後財政的にかなり厳しくなる。県は、その点に着目して頂きたい。

## 奈良県の役割に関する基本的な考え方

### 岡井委員

財政的な問題など、合併の当事者である町村だけではまとめられない事項については、県の強力なリーダーシップを期待する。

今後、合併を進めるに当たり、財政の厳しい中、財政的にも合併するには大きな費用が必要であり、県の財政的な支援は、今後に向けて大きくつながっていく。

### 北村委員

自主的な合併が原則であるが、財源が厳しいなどの課題があり、合併の意志があったとしても周辺市町村との条件が整わない限り難しい。これらの取り巻く環境の問題解決のためには、県なり国の財政的な支援が必要であるし、是非市町村間の調整も含めて、県にお願いしたい。

### 西澤委員

組合せに関しては、自主的に考えたらいいと思うが、合併を進めていくにあたっては、県が厳しいリーダーシップを発揮すべきだ。

合併の必要性を認識した上で、合併協議を行っていたが、ただ、町村の財政格差などは県の力を借りないと、当事者である市町村だけではその溝は埋められない。

### 音田委員

市町村合併は、大きな流れとして、避けて通ることができない。しかし、財政危機や高齢化への対応ということだけで、地方自治の充実という観点が抜けているのでは。

国の支援プランを見ても、次世代対策の支援は力を入れているが、高齢化対応について、あまり触れられていないのではないかと。国の支援で抜けている面を県として、どう支援していくのが重要。

合併が進んで市町村数が少なくなると、今まで県が担ってきた役割も変わっていくのではないかと。県においてリーダーシップをとれる人材の育成も必要。

### 長谷川委員

それぞれの市町村は、長い歴史の中で地域を創ってきた。

「合併すれば市役所が遠くなって不便になる」あるいは「それぞれの役場は人数が減って窓口業務だけになる」という住民の意見（抵抗感）が強い。

合併をしたら行政サービスのレベルの取捨選択が行われる。たとえば、合併して新市になり新市長が、新しい政策として取り上げてくれるのかなど、合併に際してみんなが迷う。そのようなときに県の方から押ししていただきたい。

### 仲宗根委員

当事者ではなく、第三者的立場として、情報を出せるのは県であり、合併は最終的には住民が判断するとしても、第三者としての県は、是非積極的な情報提供に取り組んでいただきたい。

## 奈良県における市町村合併の組合せに関する基本的な考え方

### 西澤委員

市町村合併の組合せの理想はあるが、成功させるには、関係市町村の数は少ない方が、たとえば一対一の方がいいのではないかと。

関係の深い、市町村がまず一つになり、その上で、5年後、10年後の理想を持ちながら、第一段階、第二段階と分けてやっていく方が良いのでは。

#### 前川委員

合併や地方分権について、様々な議論や住民に対する説明等を行ってきたが、地方分権が進むと行政サービスが身近になると説明しても、なかなか住民には理解してもらえず、また、財政状況が悪いから合併しかないのではという理解しかされない。市町村が自主的に合併に取り組むには限界を感じるところもあり、県のリーダーシップを期待する。

#### 福西委員

県は、新法に基づいて勧告までやっていくのか。今までどおり市町村の自主性にまかせるのか。

旧法下で、市制（人口4万8千人）を目指した合併をしようとしたが、うまくいかなかった。更に1町2村（人口1万5千人）で合併しようとしたが、これもうまくいかなかった。

たとえば、今後財政の厳しい2村（人口2,100人）が合併することにより、価値はあるのか。県の考え方を聴きたい。

#### 事務局（滝川総務部長）

合併に何を求めるのかということになるのではないかと。2村の地域的な考え、あるいは2村で合併した更にその先を考えて、価値を見出してやるという考え方はあるかもしれないが、しかし、2村での合併をされる場合には、県としてはこういう良いこと、2村で合併したさらにメリットがありますよと説明するのは難しいのではないかと。

#### 下崎委員

市町村の自主性にまかせると、市町村合併はどうしても遅れるので、少しでも支援のある間に市町村に是非取り組んでもらうためにも、県も積極的に力を入れてほしい。

#### 戸田委員

合併を推進していくためには、メリットをよりわかりやすく説明していくことが重要。

南部の山間部などの過疎地域は、より高齢化が早く進むと予想されるので、現在の行政区域ではその対応が難しいということをわかりやすく説明していく必要がある。

住んでいる人にとっては、日常生活に対する安心感が重要であり、そのあたりが、住民に理解できるように、行政からのアプローチの仕方を工夫していくことが重要である。

#### 河合委員

県の方で、基本指針の三つのパターンを踏まえて何がいいのか示していく必要があるのではないかと。財政難を打開することだけを表に出すのではなく、行政の非効率を解消するために、合併することを目指してパターンを示していただきたい。

#### 仲宗根委員

30～40年先を見据えた妥当性がある枠を決めて、それが円滑に行くためのいろんな話し合いの機会（タウンミーティングなど）をつくる手法を取り入れる必要がある。

奈良県の住民、特に町村の住民は自治意識はあり、地域自治会などに参画されているので、かえって新しい物に踏み出すことに対してガードが堅い。外から新しい空気を入れることに対して、抵抗感が強いという県民性を感じる。

最終的に、住民が決めることができるまで、積極的に情報提供を行っていただきたい。

事務局（滝川総務部長）

今日のご議論を踏まえて、県としての考え方を何点かお話ししたい。

一点目は、県外就業者の方が相当数おられ、そういう方達の多く住まう住宅地も多く、一方で、合計特殊出生率が奈良県は全国で最も低い方である。今後、退職される方が増加し、若者は減少する。また、既存の商工業も大阪などへの依存が大きい。このような状況については、現在、財政的に良いと言われる市町村に、あてはまる所が多いと思うので、そのあたりも含めて整理をしていきたい。

二点目は、合併のプラス面の提示が足りない、とか、財政難だけが偏って伝わっているのでは、というご意見をいただいた。今までは、国や県から補助金と仕事をセットで示され、それが当然だと受けとめてきたが、今後は市町村も、我々自身でこれぐらいの行政はできるんだということを示していく必要がある。そのためにも、住民自治との関係や役所の組織体制強化も含めた行政面の強化が必要と考えている。各市町村で地域の発展のためどういう行政を目指すのか、どの分野に特に力を入れるのかなど、各地域で説明していく必要があるのでは。

それから、財政難のためではなく、行政の非効率の打開のために合併するのだとのご意見があったが、まったくその通り。行政の非効率を打開するやり方の一つとして、情報公開や住民参画を求めていくことがあると思う。たとえば、JCやNPOの方々などは、地域が広がると活動のフィールドが広がって力を発揮していくチャンスが増えるとお考えになるのでは。ご指摘を踏まえ、住民自治という側面については、もう少し考え方を整理する必要があると考えている。

三点目は、県の役割について、特に市町村長の皆さんからはもっと背中を押してくれればというご発言があったが、やはり適切なタイミングなり適切な場面をとらえて県がどういう役割を果たしていくのかということではないか。県が何が何でもやれというのをお求めになってる市町村長はどなたもいらっしやらないと思う。県の役割については、やはりそれぞれの地域で、ある気運が整った時に、背中への押し方・タイミング・その押す強さによるのだと思うが、今日のご意見を踏まえて整理をしていきたい。